

<BCD事業化推進特別本委員会の検討実施地区>

1. 活動概要

本委員会は、2018年に設置し、東日本大震災以降、地震並びに自然災害等への強靱化として、「BCP対応型自立分散エネルギー供給システム」による業務継続地区(BCD)構築が急務として、実現に向けた検討を推進してきた。併せて、民生用エネルギー消費量割合の高い都市域では、地域レベルでの清掃工場等排熱利活用とCGS併用による熱エネルギー面的利用とマイクログリッド配電網導入を検討し、都市のカーボンニュートラルに大きく貢献することが明らかになった。その導入実現には技術、法制度、経済、事業面等の課題を有し、事業化と事業主体形成が大きな鍵となっている。

本年度は、昨年度に引き続き、こうした社会の要望に応えるべく、都市の強靱化とカーボンニュートラル実現にむけて、今日的視点を踏まえて、地域特性等を考慮し事業化にむけて事業推進方策と事業主体形成等に資する検討を行う。

(1) BCD事業化委員会

- ① 中央区カーボンニュートラルBCD事業化委員会(その2)
- ② 新宿新都心地区カーボンニュートラルBCD事業化委員会(その2)
- ③ 大阪夢洲地区カーボンニュートラルBCD事業化委員会(その3)
- ④ 横浜都心臨海部カーボンニュートラルBCD事業化委員会(その2)
- ⑤ 神戸三宮駅周辺カーボンニュートラルBCD事業化委員会(その1)

(2) BCD特別委員会

地区進捗状況並びに参加企業の動向により(1)のBCD事業化委員会へ移行

- ⑥ 川口市役所周辺BCD特別委員会(その5)
- ⑦ 福岡天神地区カーボンニュートラルBCD委員会(準備委員会)(その2)
- ⑧ 名古屋都心部カーボンニュートラルBCD委員会(準備委員会)(その2)

(3) 特別委員会

- ⑨ EXPO'25会場における新エネルギー等導入状況調査委員会(その2)
- ⑩ 海外からのグリーン水素サプライチェーン調査委員会
 - a. オセアニアの水素・アンモニアサプライチェーン調査
 - b. シンガポール・UAEからの水素・アンモニアサプライチェーン調査